

令和4年度 環境で地域を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
キックオフミーティング 配布資料

活動団体名：（一財）箱根町観光協会

活動地域：神奈川県足柄下郡箱根町

活動におけるテーマ

『みんなでつくる SDGs Show Room』

本事業への関わり：2年目

活動団体と地域の紹介



Mission 使命 箱根DMOは「観光地そのものを経営する」視点のもと、官民一体ALL箱根の構造で箱根町の観光経済を拡大・発展させることを使命とする

ALL箱根で豊かな箱根を目指す
＝観光経済消費3000億円

- ・箱根は主たる産業が観光以外に無く、総称箱根火山内に位置し、かつ全域が富士箱根伊豆国立公園に含まれ日本ジオパークに指定されている「THE観光地」。首都圏からの近さと交通利便性に加えて、小田急ゴールデンコースで1周できる利便性や、300ある人気の宿泊施設や質の高い美術館群、火山であるため農産物はほぼ取れないにも関わらず多くの人気のグルメがあり、年間2000万人が訪れる人気観光地。
- ・箱根町は人口11,000人を下回り、少子高齢化のトップランナー。地方交付税不交付団体のため財政は6-7億円赤字（一般会計約100億円）
- ・過去5町村が合併し、地域標高差（約800m）などにより、地域間の合意形成が難しい。各地域観光協会は10もある。この合意形成（Management）を基にALL箱根で数値（Marketing）に基づいた戦略立案→推進を行っているのが箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）。
- ・2018年登録DMO取得。箱根町受託事業、補助金、賛助会員会費等をベースに約2.5億円のP/Lを毎年運用している。

◆観光の現状と課題

- ・入込観光客数約2000万人（平年）観光消費額2900億円※2017年宿泊が25% 500万人程度。外国人は20%近くまで伸びて来ていた※コロナで激減。年間を通じてピーク（年末年始・夏休み・11月紅葉期）は収容人員に限度があり、年間を通じた平準化と単価向上が経済消費拡大の課題。
- ・国内は首都圏、インバウンドは欧米豪
首都圏が70%、インバウンドは（中国>アメリカ>イギリス>フランス>オーストラリア）の順※箱根町総合案内所データ
首都圏観光地との完全な競合に勝ち続ける事と、欧米豪のインバウンド客の満足度をさらに上げて行き、両セグメントのLTVを上げることが課題。
- ・個人客中心
日本人個人客:70%、法人団体:15%、外国人:15%（平年の想定）であり、個人客の満足度（現在90%近く）維持向上が課題。
- ・マイカー中心
観光客全体の70%程度。狭い道路事情も相まって渋滞緩和が課題。不満足1位は常に交通渋滞。
- ・国立公園観光地
全体が富士箱根伊豆国立公園に位置する、環境省管理事務所も箱根にあり、DMOと協働で2050年を見据えてSDGs/ESGに対応した観光地にすることが課題。
- ・火山観光地
全体が総称「箱根火山」に位置しており、爆裂火口である大涌谷がメイン観光地の一つである。火山防災を進化させながら観光と両立していく事が課題。

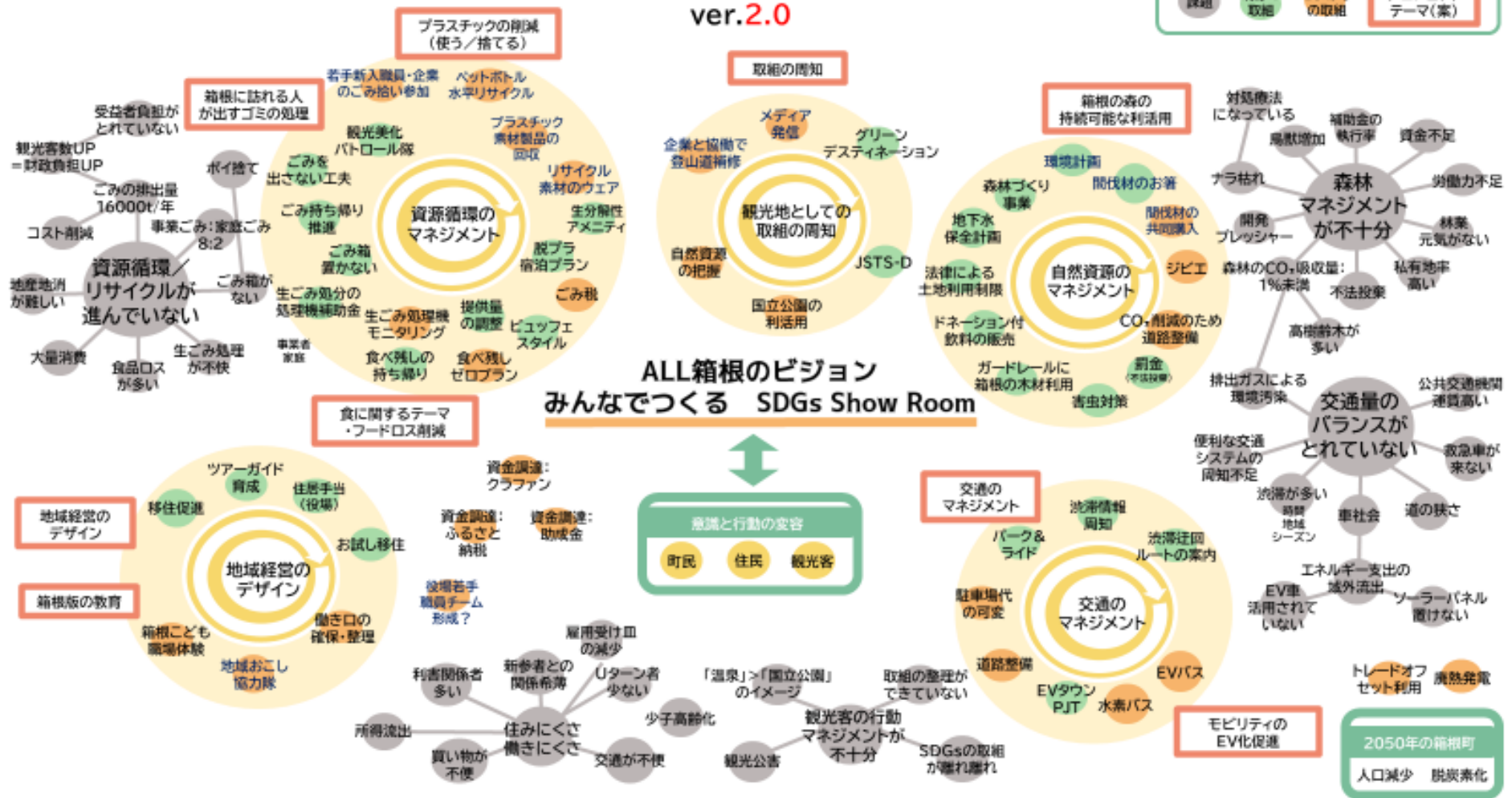
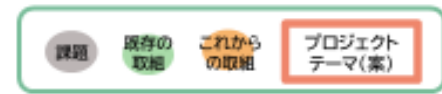
2. 戦略

- ・箱根町観光戦略の立案とアクション推進
従来の総花的な「箱根町HOT21観光プラン」を令和元年度に刷新し、2023年度までに成果を上げるべく執行中。
- ・合意形成と戦略実行が目的の「箱根DMO戦略推進委員会」
箱根山内のほぼすべてのステークホルダが入った「戦略推進委員会」を組成。毎月の委員会の他にも下記のプロジェクトが個別に動いている。
- ・プロジェクト制による戦略実行
町の観光戦略アクションプランの推進のため、下記のようなプロジェクトを推進中。箱根町職員も観光課に加えて環境課、都市整備課、企画課など9名の中堅が参画して官民一体で推進している。
1. JSTS-D PJT、2. アフターコロナインバウンドPJT、3. 交通インフラPJT、4. ユニバーサルツーリズムPJT 5. ガイド戦略構築PJT、6. 地域循環共生圏設計PJT、7. 旅マエ目的増加PJT、8. エヴァンゲリオンレガシー化PJT 9. 寄木細工振興PJT
- ・国、県の補助金も活用した戦略推進
箱根町の基本補助事業多数の他、文化庁文化遺産総合活用推進事業（2018年1,500万円）、環境省箱根利用動態調査（2019年度900万円）、環境省ナイトタイムエコノミー事業（2020年1,000万円）、神奈川県混雑緩和に係る新たな観光モデル創出推進事業（2020年1800万円）、観光庁誘客多角化（2020年2000万円）などを活用。また、箱根観光交通対策会議（2019年～関東運輸局・箱根町共催）において課題である交通渋滞の緩和に取り組んでいる。
- ・他観光協会やDMOとの連携
神奈川県観光協会、かながわ西観光コンベンションビューロー、小田原DMO等の組織とも連携している。

現時点の地域版マンダラ

配布兼
当日投影用

持続可能な箱根町の曼荼羅図 ver.2.0



活動計画（概要）

地域プラットフォームを形成して 解決したい地域の課題

- ・資源循環（ゴミの削減）
- ・自然資源（箱根の森の利活用）
- ・地域経営（少子高齢化・働き口確保）
- ・交通問題（渋滞・排気ガス）
- ・取組の周知（周知・情報発信の一元化）

地域のありたい未来

- ・SDGs Show Room
- ・環境先進観光地として、SDGsにつながる取組みを2,000万人の観光客に体験してもらう。
- ・環境先進観光地の担い手である地域住民と地域の事業者が、SDGsにつながる取組みを実践し、相互参照できている。
- ・観光客の満足度向上と地域住民が感じている住みにくさ働きにくさが解消され、環境と社会課題が統合的に解決されている。

環境整備を通して構築する“地域プラットフォーム”のイメージ（体制、機能、規模感、等）

- ・町の基本計画と連動
- ・箱根町内の至るところで、住民・事業者問わずSDGsにつながる取組みがなされている
- ・それらSDGsにつながる取組み事例が一元化されており、箱根町全体としての取組みとして広く周知されている。

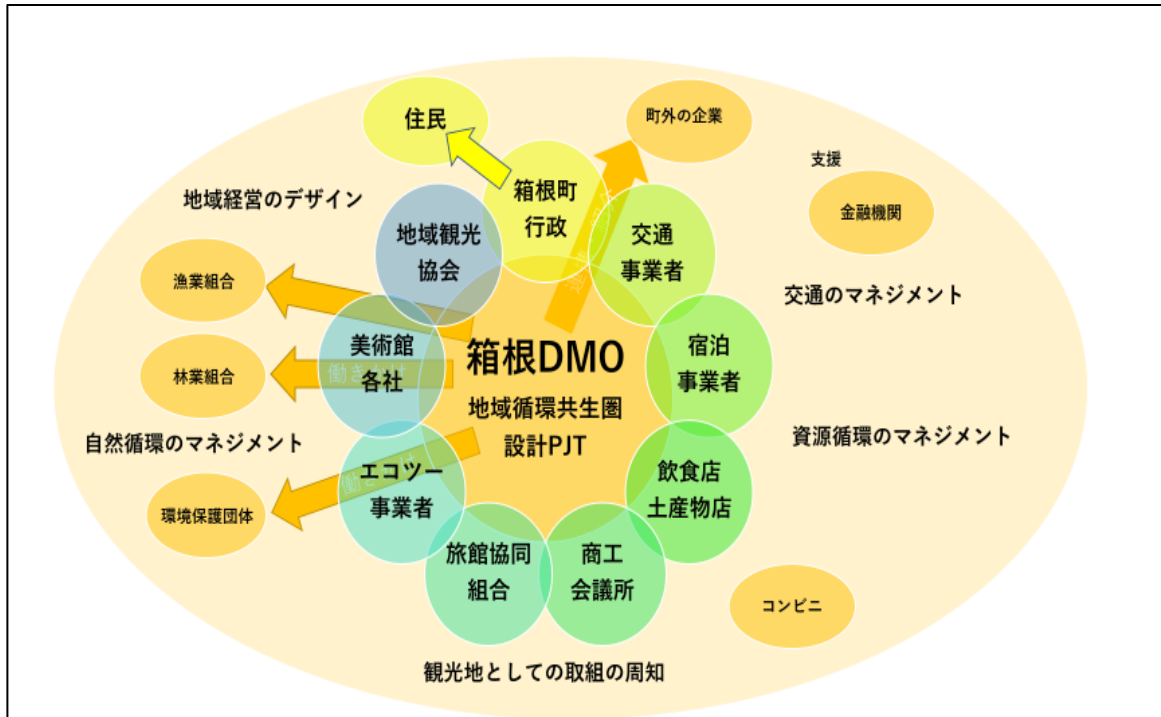
想定している資源（ヒト、モノ、資金、情報、等）※地域内、外も含む

- ・行政（町）の全面バックアップ体制
- ・DMOを中心とした広い関係性と多くの合意形成の成果
- ・富士箱根伊豆国立公園に位置する年間約2,000万人が訪れる観光地
- ・首都圏から最も近い観光地
- ・利便な交通機関
- ・提携を希望している多くの企業

目指す“地域プラットフォーム”のイメージ

配布のみ

2023年3月 1年後の地域プラットフォームのイメージ



2021年度からの変更点

- ・従来のDMO構成メンバー以外にもステークホルダーを広げる
- ・エリア外の企業との連携も視野に入れる

ステークホルダー

←新たに加わってほしいSH

- ・住民
- ・環境保護団体
- ・林業関連
- ・漁業関連
- ・金融機関
- ・小売店（コンビニ含む）

←想定している課題・阻害要因

- ・ステークホルダーの多さによる合意形成の難しさ
- ・事業者間によるSDGsに対する温度差
- ・SDGs関連の取組みとコストとのコンフリクトの顕在化（事業化への実議論開始時）
- ・多くの課題の中から何を事業化（具体策）するのか

地域のありたい未来

- ・ SDGs Show Room
- ・ 環境先進観光地として、SDGsにつながる取組みを2,000万人の観光客に体験してもらう
- ・ 環境先進観光地の担い手である地域住民と地域の事業者がSDGsにつながる取組みを実践し、相互参照できている。
- ・ 観光客の満足度向上と地域住民が感じている住みにくさ働きにくさが解消され、環境と社会課題が統合的に解決されている。

地域のありたい未来を実現するために、中長期的に見て必要な取組や仕組みは何か

- ・ 現在できていない住民や環境保護団体との合意形成の座組み
- ・ 町・各企業・団体が個々で行っている取組みを取りまとめて発信する枠組み
- ・ 箱根町の総合計画との連動
- ・ 事業化（収益が上がり持続可能な）の仕組み

今年度取り組みたい事（本事業でチャレンジしたい事）

- ・ 観光事業者以外（住民・環境保護団体）との連携
- ・ 複数の事業化（スモールスタート）
- ・ 次年度開始事業に向けた環境整備（町予算の確保、各SHとの合意形成等）

年間スケジュール

配布のみ

